

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第79期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社テクノスマート （旧会社名 井上金属工業株式会社）
【英訳名】	Techno Smart Corp. （旧英訳名 INOUE KINZOKU KOGYO CO., LTD.）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 進
【本店の所在の場所】	大阪市中央区久太郎町二丁目5番28号
【電話番号】	(06)－6253－7200（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部長 杉野 博昭
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区久太郎町二丁目5番28号
【電話番号】	(06)－6253－7200（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部長 杉野 博昭
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社テクノスマート東京支店 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目8番3号）

（注） 平成24年6月27日開催の第78期定時株主総会の決議により、平成24年10月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高（千円）	14,892,108	8,322,202	9,132,289	15,356,745	9,500,421
経常利益（千円）	2,022,426	510,722	470,346	1,327,535	502,503
当期純利益（千円）	1,180,304	278,337	235,344	707,919	288,223
持分法を適用した場合の投資利益（千円）	—	—	—	—	—
資本金（千円）	1,003,125	1,003,125	1,003,125	1,003,125	1,003,125
発行済株式総数（千株）	10,821.7	10,821.7	10,821.7	10,821.7	10,821.7
純資産額（千円）	7,934,413	8,137,659	8,249,432	8,993,605	9,220,257
総資産額（千円）	17,089,851	13,096,438	14,392,386	17,123,038	14,283,821
1株当たり純資産額（円）	748.53	767.71	778.39	848.64	870.07
1株当たり配当額 （うち1株当たり中間配当額） （円）	15.00 (7.00)	7.50 (2.50)	7.50 (2.50)	20.00 (4.00)	8.00 (4.00)
1株当たり当期純利益金額 （円）	110.01	26.26	22.20	66.80	27.20
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	46.4	62.1	57.3	52.5	64.6
自己資本利益率（％）	15.6	3.4	2.9	8.2	3.2
株価収益率（倍）	3.9	18.3	18.2	7.2	13.5
配当性向（％）	13.6	28.6	33.8	29.9	29.4
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	1,972,736	943,342	770,200	1,088,241	△720,356
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△140,944	△160,107	△10,241	△55,746	△37,450
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△564,814	△275,380	△373,922	147,097	△186,910
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	2,878,896	3,386,520	3,771,611	4,951,140	4,006,424
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	256 [11]	256 [—]	250 [—]	246 [—]	247 [—]

（注） 1. 当社は、連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載していません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

5. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載していますが、第76期以降は、重要性がないため、記載していません。

6. 第78期の1株当たり配当額には記念配当12円を含んでいます。

2 【沿革】

明治45年 6 月	井上昌二が大阪市北区与力町において井上鉄工所を創立
昭和 7 年 5 月	大阪市都島区に工場建設 合資会社に改組
昭和11年 1 月	資本金150千円の井上金属工業株式会社に改組
昭和28年 9 月	資本金3,000千円に増資
昭和37年 9 月	資本金50,000千円に増資 東京営業所を開設
昭和38年10月	大阪府知事登録の機械器具設置工事業開始
昭和39年 1 月	大阪証券取引所の市場第 2 部に上場
昭和39年 6 月	滋賀工場を建設 第 1 期工事完成
昭和46年 3 月	資本金320,000千円に増資 滋賀工場第 2 期工事完成
昭和49年10月	建設大臣（国土交通大臣）登録 機械器具設置工事業開始 東京支店開設
昭和52年 9 月	資本金400,000千円に増資
昭和53年 9 月	本社を大阪市西区に移転
昭和55年 1 月	資本金437,500千円に増資
昭和55年 3 月	資本金503,125千円に増資
平成 3 年11月	滋賀工場第 3 期工事完成
平成11年 4 月	本社を大阪市中央区博労町に移転
平成16年 7 月	本社を現在地、大阪市中央区久太郎町に移転
平成18年 7 月	総額10億円の第 1 回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行
平成18年12月	新株予約権の行使により資本金1,003,125千円に増資
平成19年 9 月	滋賀工場内に第 3 組立工場を建設
平成22年 5 月	ISO9001及び14001を認証取得
平成24年 6 月	創業100周年を迎える
平成24年10月	社名を株式会社テクノスマートに変更

3 【事業の内容】

当社は、機械器具製造業の単一セグメントであり、フィルム、金属箔および紙などの基材に各種の機能性を持たせるための塗工乾燥装置を主とした各種乾燥機、熱処理機、化工機、その他産業機械の設計、製作、据付販売を行っています。

なお、当社には、関係会社グループは存在しません。

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

当社は、全ての製品が一品一様の受注生産で事業部門別の組織とはならず、単一セグメントとなっています。よって、セグメントごとの記載に代えて、部門別の従業員数を表わします。

平成25年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
247（－）	39才3ヵ月	13年8ヵ月	5,513,603

平成25年3月31日現在

部門別	従業員数（人）
技術本部	83（－）
製造本部	112（－）
資材本部	16（－）
営業本部	23（－）
管理本部	13（－）
合計	247（－）

（注） 1．従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数については、従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しています。

2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、テクノスマート労働組合と称し、滋賀工場に同組合本部が、また本社に支部が置かれ、平成25年3月31日現在における組合員数は176人で、他の上部団体には加盟していません。

なお、労使関係は安定しています。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における経済環境は、海外では、米国が緩やかな景気回復基調となりましたが、欧州の債務問題の長期化や中国を含む一部の新興国経済の減速で、先行き不透明感が強い状況で推移致しました。一方、国内では、東日本大震災の復興需要を背景として経済は一部で緩やかに回復の兆しが見られた中、政権交代に伴い、政府が掲げる財政出動、金融緩和、成長戦略の3本の矢の経済政策への期待から円安が進行し、株式市場の回復などで景気回復に向けて不透明感に残るものの期待感も見え始めました。

このような環境下、当社は需要が拡大しているスマートフォンやタブレット端末をはじめとする高機能携帯端末機器用フィルム業界、フィルム製膜などの化工機器業界ならびにリチウムイオン電池などの二次電池関連のエネルギー業界において、販売強化に取り組みましたが長期化していた円高や、国内設備投資の様子見状態などから特に受注高において低調に推移し、当社を取り巻く経営環境は大変厳しいものとなりました。

売上高は、9,500百万円(前期比38.1%減)となりました。主な最終製品別売上高構成比率は、薄型表示部品関連機器が38.3%(前期は37.8%)、機能性紙・フィルム関連塗工機器が45.0%(前期は26.5%)、エネルギー関連機器が6.9%(前期は16.1%)となりました。売上高に占める輸出の割合は、36.9%(前期は29.0%)となりました。売上総利益は、1,155百万円(前期比42.0%減)、売上総利益率は、12.2%(前期は13.0%)となりました。販売費及び一般管理費は、673百万円(前期比2.8%減)となりました。営業利益は、481百万円(前期比62.9%減)、経常利益は、502百万円(前期比62.1%減)となりました。特別損失として100周年記念行事費用を32百万円計上した結果、当期純利益が288百万円(前期比59.3%減)となりました。

受注高は、8,015百万円(前期比42.5%減)、その内輸出受注高は、4,748百万円(前期比2.8%増)となりました。受注残高は4,923百万円(前期比23.2%減)、その内輸出受注残高は、3,720百万円(前期比50.0%増)となりました。

個別の受注金額については、中国市場を最終需要先とした国内企業をはじめ、韓国、中国の企業でも大変厳しいものとなっています。品目別内訳は、スマートフォン向け高機能携帯端末などの薄型表示部品の光学フィルム塗工装置、タッチパネル用ハードコートフィルム等の塗工装置ならびにエネルギー関連部材用塗工装置が大半を占めております。

なお、上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ944百万円減少し、4,006百万円(前期末は4,951百万円)となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果使用した資金は、720百万円(前年同期は得られた資金1,088百万円)となりました。これは主に仕入債務の減少によるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は、37百万円(前年同期は55百万円)となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果使用した資金は、186百万円(前年同期は得られた資金147百万円)となりました。これは主に配当金の支払いによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社は、全ての製品が一品一様の受注生産で事業部門別の組織とはならず、単一セグメントとなっています。よって、セグメントごとの記載に代えて、品目別に記載しております。

(1) 生産実績

品目別	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比 (%)
塗工機械 (千円)	9,181,270	67.7
化工機械 (千円)	220,657	12.9
その他 (千円)	191,877	113.0
合計 (千円)	9,593,804	62.1

- (注) 1. 上記金額は販売価額によっています。
2. 上記金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

品目別	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
塗工機械	7,319,326	53.7	4,604,680	72.2
化工機械	512,341	372.2	297,885	4,041.9
その他	184,239	106.1	20,877	98.5
合計	8,015,906	57.5	4,923,443	76.8

- (注) 1. 上記金額は販売価格によっています。
2. 上記金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

品目別	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	前年同期比 (%)
塗工機械 (千円)	9,094,029	67.4
化工機械 (千円)	221,825	13.0
その他 (千円)	184,566	112.3
合計 (千円)	9,500,421	61.9

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれていません。

2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりです。

前事業年度 (自平成23年 4 月 1 日 至平成24年 3 月31日)			当事業年度 (自平成24年 4 月 1 日 至平成25年 3 月31日)		
相手先	金額 (千円)	割合 (%)	相手先	金額 (千円)	割合 (%)
椿本興業株式会 社	2,484,531	16.2	椿本興業株式会 社	3,219,890	33.8
丸紅テクマテッ クス株式会社	2,364,436	15.4	丸紅テクマテッ クス株式会社	1,289,157	13.5
S 社	1,849,256	12.0			

(注) 当社とS社との間には秘密保持契約が締結されているため、社名の公表は控えさせていただきます。

3 【対処すべき課題】

最近の国内外の変化の激しい経済情勢の中、今後もグローバルな展開を進め、安定した経営基盤を確立するためには、より一層の低価格の製品開発が必要と考えられます。また顧客のニーズや市場の変化に的確に対応していくための技術開発もスピードが求められております。従いまして、塗工乾燥装置の各部機器の標準化や一部生産品目別にラインの標準化を図り、また社内に常設しているテスト機で顧客との共同研究を組み込んだ受注活動を展開しております。また今後も輸出売上比率は増加していくものと思われ、海外調達を含め更にコスト競争力をつけるための原価低減を推進してまいります。

4【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものです。

(1) 当社の販売形態について

当社は、100%受注生産により塗工乾燥設備等を販売しています。そのため、販売先の設備投資動向や景気変動により、経営成績が大きく影響を受ける体質を潜在的に保有しています。

(2) 為替相場の変動について

輸出売上高が36.9%となっている現状では、外国為替において円高になった場合、競争力の低下や収益の圧迫要因となる可能性があります。

(3) 大規模災害による影響について

当社の生産拠点は、滋賀県野洲市にある滋賀工場のみで、この地区に大規模災害が発生すると甚大な被害を受ける可能性があります。しかし、主要な製作外注先については、数箇所の府県に分散しています。

5【経営上の重要な契約等】

当社が技術援助等を受けている契約

相手先の名称	国名	契約内容	契約対象	契約期間
アルフセン・オグ・グンダーソン・アクチーセルスカプ	ノルウェー	フェルト熱処理機並びに網目状合成繊維布の熱処理機に関する技術指導	ロイヤリティ 販売価格の一定率	昭和52年1月24日から 1年間の自動更新

6【研究開発活動】

スマートフォンやタブレット端末などに必要なハードコートフィルム、反射防止フィルム、導電性透明フィルムなどに使用される薄膜塗工が可能なFKGコーター、ナノコーターおよびスロットダイコーター、またリチウムイオン二次電池電極製造用の両面同時塗工装置、高速間欠塗工装置など生産効率の向上を目指した開発を行っています。またフィルムの光学特性や強度などの物理特性を高めるための同時二軸延伸装置のテスト機を当社滋賀工場に常設しており、最新のカセットチェンジコーターを揃えたクリーンパイロットテストコーターと共に、顧客との共同研究を行っています。

なお、当期の研究開発活動に要した費用は、総額83,367千円となりました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。財務諸表の作成において見積りや予想を必要とする会計処理がありますが、これらが実績と異なる場合があります。この財務諸表の作成のための重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1)財務諸表 重要な会計方針」に記載しています。

(2) 当事業年度の財政状態の分析

総資産は、14,283百万円(前期末比16.6%減)となりました。これは主に売上債権の減少によるものです。負債は、5,063百万円(前期末比37.7%減)となりました。これは主に仕入債務の減少によるものです。純資産は、9,220百万円(前期末比2.5%増)となりました。自己資本比率は、64.6%(前期末は52.5%)となりました。

(3) 当事業年度の経営成績の分析

①売上高

売上高は、前事業年度に比べ38.1%減の9,500百万円となりました。売上機種については、液晶用光学フィルム、機能性紙・フィルムの塗工乾燥設備が主なものです。最終製品別売上構成比率で見ますとエネルギー関連機器が6.9%(前期は16.1%)へと減少いたしました。薄型表示部品関連機器は38.3%(前期は37.8%)、機能性紙・フィルム関連塗工機器は45.0%(前期は26.5%)へと伸長しました。

②売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前事業年度の13,365百万円から8,345百万円となり、売上原価率は87.0%から87.8%となりました。

販売費及び一般管理費は、693百万円から673百万円に減少しました。これは主として人件費の減少によるものです。売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は、前事業年度の4.5%から7.1%に増加しました。

③営業外収益(費用)

営業外収益は、前事業年度の43百万円から34百万円に減少しました。これは仕入割引の減少によるものです。また、営業外費用は前事業年度の13百万円とほぼ同じでした。

④特別利益(損失)

特別損失は、前事業年度の26百万円から当期は32百万円に増加しました。これは投資有価証券評価損がなくなり、100周年記念行事費用が発生したことによるものです。

⑤税引前当期純利益

税引前当期純利益は、売上の減少もあり、前事業年度より63.9%減少の470百万円となりました。

⑥当期純利益

当期純利益は、前事業年度の707百万円に対して、59.3%減少し、288百万円となりました。売上高当期純利益率も、前事業年度の4.6%から当事業年度は3.0%に減少しました。

(4) キャッシュ・フローの状況について

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、4,006百万円（前期は4,951百万円）となりました。営業活動の結果使用した資金は、720百万円（前年同期は得られた資金1,088百万円）となりました。これは主に仕入債務の減少によるものです。投資活動の結果使用した資金は、37百万円（前年同期は55百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。財務活動の結果使用した資金は、186百万円（前年同期は得られた資金147百万円）となりました。これは主に配当金の支払いによるものです。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の機械で生産する光学フィルムは、スマートフォン向け高機能携帯端末などの薄型表示部品用やタッチパネル用ハードコートフィルムに最も多く使用されるため、今後の国内外の消費者動向が、業績に大きく影響する可能性があります。さらに、海外需要を考えると、国外の政治経済や為替にも大きな影響を受けやすい構造となっています。

(6) 経営戦略の現状と見通し

国内景気は、東日本大震災の復興需要を背景として経済は一部で緩やかに回復の兆しが見られましたが、成長著しい新興国への輸出売上増大が最重要と考えられます。しかし、大幅な為替変動は、受注先への大きな負担となることも考えられ、より一層のコスト削減努力が必要となります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローで、720百万円の資金を使用しました。これは主に仕入債務の減少が要因です。売上高及び売上債権も減少しましたが、取引銀行とは各々当座借越契約の枠を十分に設定し、さらに売掛債権の流動化も随時実施可能な状態となっています。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

今後は、スマートフォンやタブレット端末をはじめとする高機能携帯端末機器用フィルムや二次電池用電極製造装置が当社の売上構成比率をあげてくると考えています。また、新しい事業分野としては、太陽光発電、逆浸透膜および経皮薬剤の関係にも進出していきたいと考えています。さらに、研究用のテスト機として、当社の従来機より更に小型の高精度塗工機「スマートラボ」を低価格で提供することにより、受注の間口を広げていくことが今後の営業活動に必要であると考えています。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期の設備投資の総額は、58百万円で、主なものは機械装置の購入によるものです。

2【主要な設備の状況】

当社は、国内に本社以外に工場1ヶ所及び営業所を1ヶ所保有し、その明細は下記のとおりです。

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
		建物 (千円)	構築物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	車両運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	工具・器 具・備品 (千円)	合計 (千円)	
本社 (大阪市中央区)	本社	24,828	—	—	270	95,946 (1,035)	3,550	124,596	21(—)
東京支店 (東京都中央区)	販売設備	2,712	—	—	—	— (196)	557	3,270	15(—)
滋賀工場 (滋賀県野洲市)	設計設備及び 製造設備	880,660	67,007	364,191	4,014	1,740,920 (48,244)	7,257	3,064,052	211(—)

- (注) 1. 本社土地(面積㎡)には賃借中のもの649㎡が含まれています。
 2. 東京支店土地(面積㎡)には賃借中のもの196㎡が含まれています。
 3. 投下資本の金額は、有形固定資産の期末帳簿価額で、消費税等は含まれていません。
 4. 現在休止中の設備はありません。
 5. 従業員数の()は、臨時雇用者数ですが、重要性がないため、記載していません。
 6. リース契約による主な賃借設備はありません。
 7. 上記内容に建設仮勘定は含まれていません。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成25年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成25年6月27日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,821,720	10,821,720	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	10,821,720	10,821,720	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高（千株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 （注）	759	10,821	500,000	1,003,125	500,000	515,858

（注） 新株予約権の行使による増加です。

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	14	14	36	5	1	1,015	1,085	－
所有株式数 （単元）	－	1,708	215	1,917	1,165	1	5,768	10,774	47,720
所有株式数の 割合（％）	－	15.85	2.00	17.79	10.81	0.01	53.54	100	－

（注） 1. 自己株式224,588株は、「個人その他」に224単元及び「単元未満株式の状況」に588株を含めて記載しています。

2. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
テクノスマート取引先持株会	大阪市中央区久太郎町2丁目5番28号	1,202	11.10
ビービーエイチフォー イデリテイロープライズド ストックファンド(プリン シパルオールセクターサ ポートフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,082	9.99
富士火災海上保険株式会社	大阪市中央区南船場1丁目18-11	402	3.71
テクノスマート従業員持株会	大阪市中央区久太郎町2丁目5番28号	347	3.20
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	321	2.97
東京産業株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2-1	301	2.78
椿本興業株式会社	大阪市北区梅田3丁目3番20号	278	2.57
株式会社池田泉州銀行	大阪市北区茶屋町18-14	213	1.96
井上弘子	兵庫県西宮市	202	1.87
株式会社立花エレクトック	大阪市西区西本町1丁目13-25	198	1.82
計	—	4,547	41.97

(注) 上記のほか、自己株式が224千株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 224,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 10,550,000	10,550	—
単元未満株式	普通株式 47,720	—	—
発行済株式総数	10,821,720	—	—
総株主の議決権	—	10,550	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株 (議決権の数1個) 含まれています。

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社テクノスマート	大阪府中央区久太郎町二丁目5番28号	224,000	—	224,000	2.06
計	—	224,000	—	224,000	2.06

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	520	150, 144
当期間における取得自己株式	150	54, 300

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	224, 588	—	224, 738	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていません。

3 【配当政策】

当社は、経営環境、業績、将来の展望を総合的に勘案し、利益配当と内部留保額を決定することが望ましいと考えており、利益配当については、安定的な継続配当を目指し、内部留保については、今後高成長が見込める高付加価値製品の研究開発や既存事業の効率化等に投資をしていく予定です。

当期の配当につきましては、第2四半期末4円、期末は4円とし、合計で年間配当金8円となりました。この結果、当期の配当性向は、29.4%となりました。

配当金につきましては、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会となっています。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めています。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年11月9日 取締役会決議	42,390	4.00
平成25年6月26日 定時株主総会決議	42,388	4.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	665	525	573	500	479
最低(円)	365	370	277	323	245

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部によるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	278	288	296	349	330	384
最低(円)	260	245	260	287	304	310

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部によるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		高橋 進	昭和23年8月7日生	昭和46年4月 当社入社 平成9年1月 機械技術部統括部長 平成9年6月 取締役就任 機械技術部統括部長 平成11年6月 常務取締役就任 平成12年12月 代表取締役専務就任 平成19年6月 代表取締役社長就任 (現在)	(注) 2	126
専務取締役		宮澤 洋聴	昭和18年12月8日生	昭和45年10月 当社入社 平成9年1月 東京支店営業部長 平成12年11月 東京支店長 平成13年6月 取締役就任 東京支店長 平成17年4月 取締役 営業本部長 平成18年6月 常務取締役就任 平成24年6月 専務取締役就任 (現在)	(注) 2	36
常務取締役		高橋 史郎	昭和22年8月3日生	平成14年4月 当社入社 平成16年4月 総務・人事・法務部次長 平成18年4月 監査室長 平成19年6月 取締役就任 総務、人事、経理、 原価管理部長 平成20年4月 取締役 管理本部長 平成23年6月 取締役 資材本部長 平成24年6月 常務取締役就任 (現在)	(注) 2	10
取締役	技術統括部長 兼情報システム 部部長	福井 信夫	昭和23年5月23日生	昭和42年4月 当社入社 平成18年4月 技術本部電気計装部部長 平成21年6月 取締役就任 技術本部統括部長兼 情報システム部部長 平成25年4月 取締役 技術統括部長兼情報シ ステム部部長 (現在)	(注) 2	6
取締役	管理統括部長	杉野 博昭	昭和30年6月19日生	昭和57年6月 当社入社 平成21年4月 管理本部経理部部長兼総務・ 人事部部長 平成23年6月 取締役就任 管理本部長 平成25年4月 取締役 管理統括部長 (現在)	(注) 2	8
常勤監査役		中川 昌宏	昭和17年9月24日生	昭和38年4月 当社入社 平成11年6月 取締役就任 機械技術部長 平成13年6月 取締役 技術本部長 平成15年6月 常務取締役 技術本部長 平成18年6月 専務取締役就任 平成24年6月 専務取締役退任 平成24年6月 常勤監査役就任 (現在)	(注) 3	37
監査役		桜井 征三郎	昭和18年8月23日生	平成12年6月 日本興亜損害保険株式会社 (旧 日本火災海上保険株式会社) 監査 役 平成17年6月 当社監査役就任 (現在)	(注) 4	—
監査役		工藤 隆幸	昭和19年2月1日生	平成14年5月 兼松都市開発株式会社監査役 平成17年6月 当社監査役就任 (現在)	(注) 4	—
計						223

- (注) 1. 監査役 桜井 征三郎、工藤 隆幸は、社外監査役です。
2. 平成25年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成25年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。

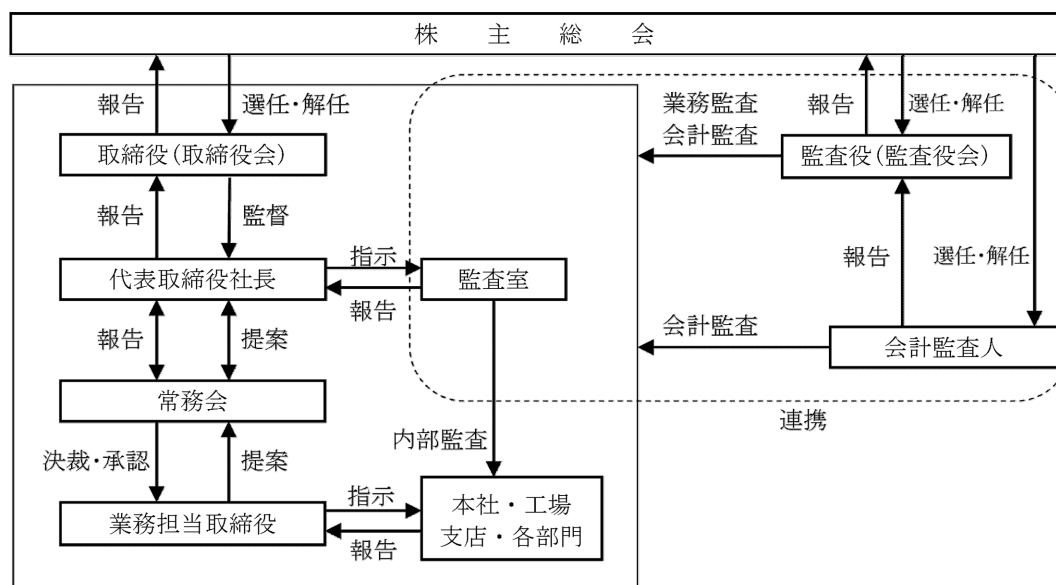
補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
増市 徹	昭和32年8月14日生	昭和59年4月 弁護士登録（大阪弁護士会） 平成10年4月 共栄法律事務所パートナー（現在）	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

<経営機構図の概要>



(注) コーポレート・ガバナンスの状況は、有価証券報告書提出日時点でのものです。

①企業統治の体制

イ. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び当該体制を採用する理由

当社は、上場企業としての社会的使命と責任を果たし、継続的な安定成長と発展による企業価値の向上を目指して利害関係人に貢献するための、コーポレート・ガバナンスの充実による公正で透明性の高い経営体質の継続が、最重要課題と考えています。

また、現在の体制を採用している理由は、社外チェック機能として、社外監査役による監査を実施することにより、経営の監査機能が十分機能していると考えています。また、2名の社外監査役が財務等の十分な知見をすでに持ち、客観性及び中立性が監査において確保されていると考えています。

ロ. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

[会社の機関の内容]

取締役会は、任期1年の取締役で構成され、法令で定められた重要事項及び取締役会規則に定められた事項をはじめ、日々発生する経営上の重要な案件について担当取締役より報告を受け、審議をしています。原則として毎月1回、本社で開催しており、取締役に対する十分な監督機能は有していると考えています。

監査役制度を採用している当社の監査役会は、社外監査役2名を含む3名の監査役で構成されています。各監査役は、監査役会で決定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめ、常務会等社内重要会議への出席並びに滋賀工場、東京支店への往査を実施するなど、取締役の職務執行監査を行っており、経営に対するチェック機能は十分果たしていると考えています。

他の部門より独立した位置付けで、社長直轄である監査室は、内部統制システムをよりよく機能させるため、各部門に、業務フロー及びリスクコントロールの見直しを常時行ない、内部監査が十分機能するようにウォークスルー、運用テストを実施しております。

常務会は、常務取締役以上で構成され、原則として週1回滋賀工場において開催しています。受注動向をはじめ、経営全般に渡る諸問題に迅速に対処するための経営判断を行っています。

当社では、社外取締役及び執行役員制度は現在採用しておりません。また、会社法に基づく社外監査役は2名就任していますが、監査役会の要請により使用人1名を専従スタッフとして配しています。

[内部統制システムの整備の状況]

内部統制システム専属の部門である監査室を設置し、各部門の監査を3名のスタッフで年間監査計画に基づき随時実施しています。

[リスク管理体制]

経営に重大な影響を及ぼすあらゆるリスクを認識し、評価する仕組みを構築しており、リスク管理の実効性を確保するためコンプライアンス委員会およびリスク管理委員会を設置し、それら各委員会の職務権限と責任を明確にした体制を整備しています。また経営に重大な影響を及ぼす不測の事態が発生または発生する恐れが生じた場合の体制を整備し、再発防止策等リスク管理規程・コンプライアンス規程を策定しています。

コンプライアンスについて、会計以外の業務全般における法律に関する諸々の問題については、法律事務所と顧問契約を結び、社外向け書類はもとより法律により定められた社内文書に関しても厳正なリーガルチェックを受けています。

ハ. 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査を担当する監査室と監査役及び会計監査人は、決算監査日には必ず情報交換及び意見交換を実施し、監査役、会計監査人と会社との間において十分な情報の共有は実現していると考えています。また、内部統制部門とも常勤監査役を中心に情報交換及び意見交換を実施しています。

当社における会計監査は、暁監査法人に依頼し、業務執行する公認会計士沖 祐治氏及び公認会計士齋藤和敬氏をはじめ、その補助者として公認会計士3名、公認会計士試験合格者2名により実施されています。

なお、監査役桜井征三郎及び監査役工藤隆幸は、他社において財務部等に在籍した経験があることから、財務及び会計に関する知見を有しているものと認識しています。

ニ. 社外監査役

当社の社外監査役は2名となっています。

監査役桜井征三郎は、日本興亜損害保険株式会社（旧 日本火災海上保険株式会社）の監査役でありましたが、当社と日本興亜損害保険株式会社（旧 日本火災海上保険株式会社）の間には特別な関係はありません。

監査役工藤隆幸は、兼松都市開発株式会社の監査役でありましたが、当社と兼松都市開発株式会社との間には特別な関係はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては大阪証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしています。なお、桜井征三郎及び工藤隆幸は、独立役員として大阪証券取引所に届出済みです。

社外監査役のコーポレート・ガバナンスにおいて果たす機能及び役割として、経営の監査機能に対する客観性及び中立性があり、それを充足するために財務及び会計に知見のある社外監査役2名となっています。

当社は社外取締役を選任していません。社外チェック機能として、監査役や財務部等の経験を持つ社外監査役による監査を実施し、経営の監査機能や客観性及び中立性は十分確保されているため、現状の体制となっています。

ホ. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組の最近1年間における実施状況

取締役会	11回
監査役会	11回
常務会	33回

へ. 役員報酬等

(イ) 役員の区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役	67,154	56,114	11,040	6
監査役 (社外監査役を除く)	11,200	11,200	—	2
社外役員	10,800	10,800	—	2
計	89,155	78,115	11,040	10

- (注) 1. 上記には、平成24年6月27日開催の第78期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名および監査役1名を含んでいます。
2. 支給額には使用人兼務役員の使用人給与・賞与は含まれていません。
3. 報酬等の総額には、平成24年6月27日開催の取締役会にて決議した当事業年度に係る利益連動給与が含まれています。

(ロ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等のうち、基本報酬の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めていませんが、役員賞与の額又はその算定方法の決定に関する方針は以下のとおりです。

[役員賞与の算定方法]

平成19年3月期より法人税法の改正により一定の要件を満たす役員賞与が損金として認められることになりました。当社は、監査役会設置会社のため、利益連動給与の支給を採用することを平成19年6月の取締役会にて決議し、そのための要件として平成25年3月期における役員賞与の算定方法を有価証券報告書に開示しております。

1. 当社の役員賞与の支給総額は次のとおりとします。

i 個別財務諸表における損益計算書の経常利益が350,000千円以下の場合は支給しない。

ii 個別財務諸表における損益計算書の経常利益が350,000千円を超えた場合は、経常利益の2.2%（当期上限枠125,400千円）を支給する。ただし、役員報酬総額（役員給与及び役員賞与の合計額）は、株主総会の役員報酬の限度額を超えないものとする。

2. 監査役会の承認

監査役会設置会社のため、監査役の過半数が算定方法について適正である旨を記載した書面を受領している。

3. 当社の役員賞与の各役員への配分方法

取締役社長	役員賞与総額の38%	1名
専務取締役	役員賞与総額の32%	1名
常務取締役	役員賞与総額の28%	1名
取締役	役員賞与総額の1%	2名

ただし、非常勤の取締役は支給の対象としない。また、実際の各人別支給額は、1円未満切り捨て支給とする。

取締役の各役職は、平成24年6月27日の取締役会で選任されたすべての業務執行役員とし、その後の昇格・降格があった場合でも配分割合は変更しない。

上記の役員賞与は、法人税法、会計基準などで要求されている要件を満たすことが前提となりますが、これらを満たすことが困難であると認められた場合は、取締役会決議により役員賞与を支給しないことを決議できるものとする。

ト．株式の保有状況

(イ)投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
18銘柄 910,973千円

(ロ)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（数）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
株式会社滋賀銀行	265,000	131,175	取引関係維持強化目的
株式会社立花エレクトック	94,500	72,387	取引関係維持強化目的
株式会社瑞光	34,600	57,090	取引関係維持強化目的
株式会社池田泉州ホールディングス	458,000	52,670	取引関係維持強化目的
椿本興業株式会社	192,000	52,416	取引関係維持強化目的
株式会社りそなホールディングス	127,400	48,539	取引関係維持強化目的
株式会社日阪製作所	40,000	36,560	取引関係維持強化目的
小林産業株式会社	180,000	36,000	取引関係維持強化目的
ダイトーケミックス株式会社	180,000	31,500	取引関係維持強化目的
株式会社紀陽ホールディングス	252,000	30,996	取引関係維持強化目的
新日本理化株式会社	52,000	30,680	取引関係維持強化目的
因幡電機産業株式会社	11,900	29,559	取引関係維持強化目的
前田金属工業株式会社	114,000	24,852	取引関係維持強化目的
兵機海運株式会社	140,000	21,980	取引関係維持強化目的
東京産業株式会社	57,000	17,898	取引関係維持強化目的
株式会社南都銀行	25,000	9,825	取引関係維持強化目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,000	1,648	取引関係維持強化目的
株式会社みずほフィナンシャルグループ	5,440	734	取引関係維持強化目的

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（数）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
株式会社瑞光	34,600	221,786	取引関係維持強化目的
株式会社滋賀銀行	265,000	170,130	取引関係維持強化目的
株式会社立花エレテック	94,500	85,711	取引関係維持強化目的
株式会社りそなホールディングス	127,400	62,171	取引関係維持強化目的
椿本興業株式会社	192,000	48,768	取引関係維持強化目的
株式会社池田泉州ホールディングス	91,600	48,548	取引関係維持強化目的
小林産業株式会社	180,000	41,760	取引関係維持強化目的
株式会社紀陽ホールディングス	252,000	37,548	取引関係維持強化目的
株式会社日阪製作所	40,000	35,320	取引関係維持強化目的
因幡電機産業株式会社	11,900	33,224	取引関係維持強化目的
前田金属工業株式会社	114,000	32,148	取引関係維持強化目的
ダイソーケミックス株式会社	180,000	28,800	取引関係維持強化目的
兵機海運株式会社	140,000	19,740	取引関係維持強化目的
東京産業株式会社	57,000	17,385	取引関係維持強化目的
新日本理化株式会社	52,000	13,468	取引関係維持強化目的
株式会社南都銀行	25,000	11,150	取引関係維持強化目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,000	2,232	取引関係維持強化目的
株式会社みずほフィナンシャルグループ	5,440	1,082	取引関係維持強化目的

(ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 （千円）	当事業年度（千円）			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	800	800	37	—	(注)
上記以外の株式	80,578	90,627	2,199	—	26,330 (－)

(注) 1. 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載していません。

2. 「評価損益の合計額」の（ ）は外書きで、当事業年度の減損処理額です。

チ．取締役の定数

当社の取締役は、11名以内とする旨を定款に定めております。

リ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及びその選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めています。

ヌ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。これは、資本政策を機動的に遂行することを目的とするものです。

ル．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めています。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

ロ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
18,397	—	18,240	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定については、当社に対する監査内容を基に、監査法人が監査人員、日数等を算出した見積を作成し、監査役会の上で承認、取締役会で承認しています。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、税監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的な内容として、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更について適格に対応することができる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適時開催されるセミナー等に参加しております。

1 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,051,140	4,106,424
受取手形	※3 408,761	※3 665,888
売掛金	6,670,859	4,556,535
仕掛品	257,575	297,214
原材料及び貯蔵品	42,075	49,951
前渡金	15,152	13,023
未収消費税等	41,757	20,609
繰延税金資産	91,308	80,241
その他	43,411	12,837
流動資産合計	12,622,043	9,802,726
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,867,071	※1 1,875,338
減価償却累計額	△922,875	△967,135
建物（純額）	944,195	908,202
構築物	247,538	234,248
減価償却累計額	△171,436	△167,241
構築物（純額）	76,101	67,007
機械及び装置	※1 1,368,511	※1 1,410,607
減価償却累計額	△961,903	△1,046,415
機械及び装置（純額）	406,607	364,191
車両運搬具	51,235	51,235
減価償却累計額	△44,263	△46,951
車両運搬具（純額）	6,972	4,284
工具、器具及び備品	124,944	125,345
減価償却累計額	△114,801	△113,980
工具、器具及び備品（純額）	10,142	11,365
土地	※1, ※2 1,836,867	※1, ※2 1,836,867
建設仮勘定	4,319	959
有形固定資産合計	3,285,207	3,192,879
無形固定資産		
ソフトウェア	17,252	7,174
その他	6,809	6,166
無形固定資産合計	24,062	13,340
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 767,888	※1 1,002,401
出資金	26,940	26,950
長期前払費用	382	501
繰延税金資産	218,346	132,956
その他	180,467	114,365
貸倒引当金	△2,300	△2,300
投資その他の資産合計	1,191,724	1,274,874
固定資産合計	4,500,994	4,481,094
資産合計	17,123,038	14,283,821

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,231,461	1,528,911
買掛金	942,507	1,004,379
短期借入金	250,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 275,713	※1 350,768
未払金	29,190	63,741
未払費用	62,344	50,684
未払法人税等	576,344	171,116
前受金	136,399	131,852
賞与引当金	92,199	102,183
その他	97,771	29,789
流動負債合計	6,693,931	3,683,428
固定負債		
長期借入金	※1 308,043	※1 257,275
再評価に係る繰延税金負債	565,966	565,966
長期末払金	30,100	20,100
退職給付引当金	522,493	527,896
資産除去債務	8,898	8,898
固定負債合計	1,435,500	1,380,135
負債合計	8,129,432	5,063,564
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,003,125	1,003,125
資本剰余金		
資本準備金	515,858	515,858
資本剰余金合計	515,858	515,858
利益剰余金		
利益準備金	109,922	109,922
その他利益剰余金		
別途積立金	5,400,000	5,700,000
繰越利益剰余金	986,198	762,469
利益剰余金合計	6,496,121	6,572,391
自己株式	△108,233	△108,383
株主資本合計	7,906,871	7,982,991
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	62,460	212,992
土地再評価差額金	1,024,273	1,024,273
評価・換算差額等合計	1,086,734	1,237,266
純資産合計	8,993,605	9,220,257
負債純資産合計	17,123,038	14,283,821

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	15,356,745	9,500,421
売上原価		
当期製品製造原価	※2, ※3 13,365,628	※2, ※3 8,345,236
売上総利益	1,991,116	1,155,184
販売費及び一般管理費	※1 693,752	※1 673,983
営業利益	1,297,364	481,201
営業外収益		
受取利息	2,779	864
受取配当金	17,186	18,335
仕入割引	11,646	6,386
その他	12,078	9,182
営業外収益合計	43,691	34,767
営業外費用		
支払利息	9,888	6,560
その他	3,631	6,905
営業外費用合計	13,520	13,465
経常利益	1,327,535	502,503
特別損失		
投資有価証券評価損	26,078	—
100周年記念行事費用	—	32,422
特別損失合計	26,078	32,422
税引前当期純利益	1,301,456	470,081
法人税、住民税及び事業税	608,375	168,577
法人税等調整額	△14,838	13,280
法人税等合計	593,537	181,857
当期純利益	707,919	288,223

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 材料費	※ 1		4,954,631	36.9		2,702,524	32.1
II 労務費			1,516,769	11.3		1,447,518	17.2
III 経費			6,969,978	51.8		4,273,317	50.7
当期総製造費用			13,441,379	100.0		8,423,360	100.0
期首仕掛品棚卸高			222,894			257,575	
合計	※ 2		13,664,273			8,680,936	
期末仕掛品棚卸高			257,575			297,214	
他勘定振替高			41,068			38,485	
当期製品製造原価			13,365,628			8,345,236	

原価計算の方法

実際個別原価計算

原価計算の方法

同左

(注) ※ 1 主な内訳は次のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
外注加工費 (千円)	6,046,557	3,611,551
減価償却費 (千円)	145,871	145,401

※ 2 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
機械及び装置 (千円)	36,825	34,295
建設仮勘定 (千円)	4,238	729
その他 (千円)	4	3,460
合計 (千円)	41,068	38,485

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,003,125	1,003,125
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,003,125	1,003,125
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	515,858	515,858
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	515,858	515,858
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	109,922	109,922
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	109,922	109,922
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	5,160,000	5,400,000
当期変動額		
別途積立金の積立	240,000	300,000
当期変動額合計	240,000	300,000
当期末残高	5,400,000	5,700,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	613,661	986,198
当期変動額		
別途積立金の積立	△240,000	△300,000
剰余金の配当	△95,382	△211,953
当期純利益	707,919	288,223
当期変動額合計	372,536	△223,729
当期末残高	986,198	762,469
利益剰余金合計		
当期首残高	5,883,584	6,496,121
当期変動額		
剰余金の配当	△95,382	△211,953
当期純利益	707,919	288,223
当期変動額合計	612,536	76,270
当期末残高	6,496,121	6,572,391
自己株式		
当期首残高	△108,082	△108,233
当期変動額		
自己株式の取得	△151	△150
当期変動額合計	△151	△150
当期末残高	△108,233	△108,383

(単位：千円)

	前事業年度 平成23年4月1日 至平成24年3月31日	当事業年度 平成24年4月1日 至平成25年3月31日
株主資本合計		
当期首残高	7,294,485	7,906,871
当期変動額		
剰余金の配当	△95,382	△211,953
当期純利益	707,919	288,223
自己株式の取得	△151	△150
当期変動額合計	612,385	76,120
当期末残高	7,906,871	7,982,991
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	10,344	62,460
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,116	150,531
当期変動額合計	52,116	150,531
当期末残高	62,460	212,992
土地再評価差額金		
当期首残高	944,602	1,024,273
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79,671	—
当期変動額合計	79,671	—
当期末残高	1,024,273	1,024,273
評価・換算差額等合計		
当期首残高	954,946	1,086,734
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	131,787	150,531
当期変動額合計	131,787	150,531
当期末残高	1,086,734	1,237,266
純資産合計		
当期首残高	8,249,432	8,993,605
当期変動額		
剰余金の配当	△95,382	△211,953
当期純利益	707,919	288,223
自己株式の取得	△151	△150
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	131,787	150,531
当期変動額合計	744,173	226,651
当期末残高	8,993,605	9,220,257

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,301,456	470,081
減価償却費	166,347	159,717
投資有価証券評価損益 (△は益)	26,078	—
受取利息及び受取配当金	△19,966	△19,199
支払利息	9,888	6,560
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,561,084	1,857,196
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△34,710	△47,514
前渡金の増減額 (△は増加)	△1,767	2,128
未収消費税等の増減額 (△は増加)	56,617	32,299
その他の資産の増減額 (△は増加)	△19,901	17,005
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,458,059	△2,636,518
未払金の増減額 (△は減少)	18,850	23,400
未払費用の増減額 (△は減少)	990	△11,659
前受金の増減額 (△は減少)	△322,465	△4,547
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,630	9,984
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	41,827	5,402
その他の負債の増減額 (△は減少)	7,435	△27,405
その他	15,670	14,284
小計	1,157,957	△148,784
利息及び配当金の受取額	19,966	19,199
利息の支払額	△9,888	△6,560
法人税等の支払額	△79,793	△584,210
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,088,241	△720,356
投資活動によるキャッシュ・フロー		
未収入金の増減額 (△は増加)	14,034	88,010
有形固定資産の取得による支出	△43,042	△113,965
投資有価証券の取得による支出	△11,180	△1,211
投資有価証券の売却による収入	0	107
無形固定資産の取得による支出	△3,100	△318
その他	△12,458	△10,072
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,746	△37,450
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	700,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△457,121	△275,713
自己株式の取得による支出	△151	△150
配当金の支払額	△95,629	△211,047
財務活動によるキャッシュ・フロー	147,097	△186,910
現金及び現金同等物に係る換算差額	△62	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,179,529	△944,716
現金及び現金同等物の期首残高	3,771,611	4,951,140
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,951,140	※ 4,006,424

【注記事項】

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売買原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 7～50年

機械及び装置 2～12年

（会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。

これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微です。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいています。

(3) 長期前払費用

定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しています。数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による按分額を費用処理しています。

5. 収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事については、工事完成基準を採用しています。なお、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗度の見積りは、原価比例法によっています。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来

する短期投資からなっています。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

①概要

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正(退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法の改正等)

②適用予定日

平成25年4月1日以後開始する事業年度の期末から適用予定

③当該会計基準等の適用による影響

財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中です。

(表示方法の変更)

(キャッシュ・フロー計算書)

1. 前事業年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」に独立掲記していた「為替差損益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。
この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「為替差損益」に表示していた62千円は、「その他」として組み替えています。
2. 前事業年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」に「その他」に含めていた「未収入金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。
この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた1,576千円は、「未収入金の増減額」14,034千円、「その他」△12,458千円として組み替えています。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)		当事業年度 (平成25年 3 月31日)	
投資有価証券	338,092千円	(一千円)	352,172千円	(一千円)
建物	775,948	(775,948)	743,092	(743,092)
機械及び装置	8,046	(8,046)	5,923	(5,923)
土地	1,621,406	(1,621,406)	1,621,406	(1,621,406)
計	2,743,494	(2,405,400)	2,722,594	(2,370,422)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)		当事業年度 (平成25年 3 月31日)	
1 年内返済予定の長期借入金	275,713千円	(141,949千円)	350,768千円	(216,724千円)
長期借入金	308,043	(167,194)	257,275	(250,470)
計	583,756	(309,143)	608,043	(467,194)

上記のうち、() 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しています。

※2 土地の再評価に関する法律（平成10年 3 月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年 3 月31日公布法律第24号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しています。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年 3 月31日公布政令第119号）第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額により算出
- ・再評価を行った年月日…平成13年 3 月31日

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	△742,498千円	△757,915千円

※3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。期末日満期手形の金額は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
受取手形	112,069千円	67,979千円

4 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 7 行と当座貸越契約を締結しています。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,900,000千円	1,900,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	1,900,000	1,900,000

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度17%、当事業年度19%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度83%、当事業年度81%です。

販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払手数料	72,946千円	82,449千円
旅費交通費	43,387	44,125

一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給料	251,935千円	252,568千円
賞与	66,971	35,209
賞与引当金繰入額	15,503	16,812
退職給付費用	14,786	14,167
その他の報酬	37,367	35,023
法定福利費	43,311	45,110
賃借料	40,136	39,433
減価償却費	3,973	3,274

※2 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期製造費用に含まれる研究開発費	86,946千円	83,367千円

※3 期末たな卸し高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、当期製品製造原価には、たな卸資産評価損が含まれています。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	5,885千円	38,377千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,821	—	—	10,821
合計	10,821	—	—	10,821
自己株式				
普通株式(注)	223	0	—	224
合計	223	0	—	224

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	52,990	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	42,392	4.00	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	169,562	利益剰余金	16.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	10,821	—	—	10,821
合計	10,821	—	—	10,821
自己株式				
普通株式（注）	224	0	—	224
合計	224	0	—	224

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	169,562	16.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	42,390	4.00	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	42,388	利益剰余金	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
現金及び預金勘定	5,051,140千円	4,106,424千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100,000	△100,000
現金及び現金同等物	4,951,140	4,006,424

（リース取引関係）

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、事業計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しています。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しています。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用することがありますが、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジする方針です。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されていますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、先物為替予約を利用してヘッジする方針です。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後2年であります。また、金利変動リスクを固定するためのデリバティブをすることがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業部業務管理規程に従い、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジする方針です。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、担当部署が決裁担当者の承認を得て行なっております。月次の取引実績は、経営会議に報告しています。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません（（注）2. 参照）。

前事業年度（平成24年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,051,140	5,051,140	—
(2) 受取手形	408,761	408,761	—
(3) 売掛金	6,670,859	6,670,859	—
(4) 投資有価証券	767,088	767,088	—
資産計	12,897,850	12,897,850	—
(1) 支払手形	4,231,461	4,231,461	—
(2) 買掛金	942,507	942,507	—
(3) 短期借入金	250,000	250,000	—
(4) 1年内返済予定の長期借入金	275,713	277,019	1,306
(5) 長期借入金	308,043	303,954	△4,088
(6) 未払法人税等	576,344	576,344	—
負債計	6,584,069	6,581,287	△2,782

当事業年度（平成25年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,106,424	4,106,424	—
(2) 受取手形	665,888	665,888	—
(3) 売掛金	4,556,535	4,556,535	—
(4) 投資有価証券	1,001,601	1,001,601	—
資産計	10,330,449	10,330,449	—
(1) 支払手形	1,528,911	1,528,911	—
(2) 買掛金	1,004,379	1,004,379	—
(3) 短期借入金	250,000	250,000	—
(4) 1年内返済予定の長期借入金	350,768	351,411	643
(5) 長期借入金	257,275	255,489	△1,785
(6) 未払法人税等	171,116	171,116	—
負債計	3,562,451	3,561,308	△1,142

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(4) 1年内返済予定の長期借入金、(5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
非上場株式	800千円	800千円

非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(4) 投資有価証券」には含めていません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度 (平成24年 3 月31日)

	1 年以内 (千円)	1 年超 5 年以内 (千円)	5 年超 10 年以内 (千円)	10 年超 (千円)
現金及び預金	5, 051, 140	—	—	—
受取手形	408, 761	—	—	—
売掛金	6, 670, 859	—	—	—
合計	12, 130, 761	—	—	—

当事業年度 (平成25年 3 月31日)

	1 年以内 (千円)	1 年超 5 年以内 (千円)	5 年超 10 年以内 (千円)	10 年超 (千円)
現金及び預金	4, 106, 424	—	—	—
受取手形	665, 888	—	—	—
売掛金	4, 556, 535	—	—	—
合計	9, 328, 848	—	—	—

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度 (平成24年 3 月31日)

	1 年以内 (千円)	1 年超 2 年以内 (千円)	2 年超 3 年以内 (千円)	3 年超 4 年以内 (千円)	4 年超 5 年以内 (千円)	5 年超 (千円)
短期借入金	250, 000	—	—	—	—	—
長期借入金	275, 713	250, 748	57, 295	—	—	—
合計	525, 713	250, 748	57, 295	—	—	—

当事業年度 (平成25年 3 月31日)

	1 年以内 (千円)	1 年超 2 年以内 (千円)	2 年超 3 年以内 (千円)	3 年超 4 年以内 (千円)	4 年超 5 年以内 (千円)	5 年超 (千円)
短期借入金	250, 000	—	—	—	—	—
長期借入金	350, 768	157, 315	99, 960	—	—	—
合計	600, 768	157, 315	99, 960	—	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度 (平成24年 3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	479,803	345,661	134,141
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	479,803	345,661	134,141
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	287,285	324,452	△37,167
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	287,285	324,452	△37,167
合計		767,088	670,113	96,974

当事業年度 (平成25年 3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	860,042	510,459	349,582
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	860,042	510,459	349,582
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	141,558	160,459	△18,900
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	141,558	160,459	△18,900
合計		1,001,601	670,918	330,682

2. 売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当事業年度において、その他有価証券の株式26,078千円減損処理を行っています。なお、減損処理に当たっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合及び時価が取得原価に比べ30%以上50%未満の状態が一定期間継続した場合に減損処理を行っています。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しています。

なお、退職一時金制度の一部については、平成18年10月に、適格退職年金制度については、平成22年11月にそれぞれ確定拠出年金制度に移行しました。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△588,203	△572,278
(2) 年金資産 (千円)	—	—
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (千円)	△588,203	△572,278
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	65,710	44,382
(5) 退職給付引当金(3)+(4) (千円)	△522,493	△527,896

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	37,547	37,679
(2) 利息費用 (千円)	8,474	8,823
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	—	—
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	21,973	19,418
(5) 退職給付費用 (千円) ((1)+(2)+(3)+(4))	67,995	65,921
(6) 確定拠出年金の掛金 (千円)	36,779	36,494
計	104,775	102,415

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1.5%	1.5%

(3) 期待運用収益率

前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
—%	—%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

9年(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。)

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	34,998千円	38,788千円
未払事業税	40,110	13,998
投資有価証券評価損	42,481	42,481
退職給付引当金	185,955	187,878
貸倒引当金	818	818
未払金	10,712	7,153
資産除去債務	8,184	8,184
その他	41,691	52,369
繰延税金資産小計	364,953	351,673
評価性引当額	△20,785	△20,785
繰延税金資産計	344,167	330,887
繰延税金負債		
其他有価証券評価差額金	△34,513	△117,689
繰延税金資産の純額	309,654	213,198
再評価にかかる繰延税金負債計	565,966千円	565,966千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	
法人税額の特別控除額等	△0.5	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.2	
その他	1.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.6	

(持分法損益関係)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)
資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(賃貸等不動産関係)
賃貸等不動産を所有していますが、総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社は、機械器具製造業の単一セグメントであるため記載を省略しています。

II 当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社は、機械器具製造業の単一セグメントであるため記載を省略しています。

【関連情報】

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	韓国	中国	その他	合計
10,908,222	2,796,110	1,622,552	29,860	15,356,745

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高
椿本興業株式会社	2,484,531
丸紅テクマテックス株式会社	2,364,436
S社	1,849,256

(注) 当社とS社との間には秘密保持契約が締結されているため、社名の公表は控させていただきます。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	韓国	その他	合計
5,992,236	1,713,296	1,618,133	176,755	9,500,421

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高
椿本興業株式会社	3,219,890
丸紅テクマテックス株式会社	1,289,157

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	848円64銭	1株当たり純資産額	870円7銭
1株当たり当期純利益金額	66円80銭	1株当たり当期純利益金額	27円20銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,993,605	9,220,257
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,993,605	9,220,257
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	10,597	10,597

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	707,919	288,223
普通株式に係る当期純利益(千円)	707,919	288,223
期中平均株式数(千株)	10,597	10,597

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	株式会社瑞光	34,600	221,786
		株式会社滋賀銀行	265,000	170,130
		株式会社立花エレテック	94,500	85,711
		株式会社りそなホールディングス	127,400	62,171
		椿本興業株式会社	192,000	48,768
		株式会社池田泉州ホールディングス	91,600	48,548
		小林産業株式会社	180,000	41,760
		株式会社紀陽ホールディングス	252,000	37,548
		株式会社日阪製作所	40,000	35,320
		因幡電機産業株式会社	11,900	33,224
		前田金属工業株式会社	114,000	32,148
		ダイトーケミックス株式会社	180,000	28,800
		大日本印刷株式会社	27,000	23,922
		兵機海運株式会社	140,000	19,740
		東京産業株式会社	57,000	17,385
		三菱商事株式会社	8,500	14,815
		リンテック株式会社	7,800	13,759
		新日本理化株式会社	52,000	13,468
		株式会社南都銀行	25,000	11,150
		その他20銘柄	67,660	42,245
			小計	1,967,960
	計			1,967,960

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,867,071	9,866	1,600	1,875,338	967,135	45,859	908,202
構築物	247,538	4,342	17,632	234,248	167,241	11,725	67,007
機械及び装置	1,368,511	42,145	50	1,410,607	1,046,415	84,561	364,191
車両運搬具	51,235	—	—	51,235	46,951	2,687	4,284
工具、器具及び備品	124,944	5,329	4,927	125,345	113,980	3,842	11,365
土地	1,836,867	—	—	1,836,867	—	—	1,836,867
建設仮勘定	4,319	959	4,319	959	—	—	959
有形固定資産計	5,500,488	62,643	28,528	5,534,603	2,341,723	148,676	3,192,879
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	95,217	88,043	10,396	7,174
その他	—	—	—	13,131	6,964	643	6,166
無形固定資産計	—	—	—	108,348	95,008	11,040	13,340
長期前払費用	698	610	458	850	349	479	501
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下ですので、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載は省略しています。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	250,000	250,000	0.65	—
1年以内に返済予定の長期借入金	275,713	350,768	0.84	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	308,043	257,275	0.77	平成26年～28年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	833,756	858,043	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	157,315	99,960	—	—

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,300	—	—	—	2,300
賞与引当金	92,199	102,183	92,199	—	102,183

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しています。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	6,535
預金の種類	
当座預金	3,086,848
普通預金	13,037
定期預金	1,000,000
外貨預金	2
小計	4,099,888
合計	4,106,424

ロ. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
椿本興業株式会社	522,417
豊田通商株式会社	45,332
東京産業株式会社	42,388
T社	19,425
F社	8,097
その他	28,227
合計	665,888

(注) 当社とT社及びF社との間には、秘密保持契約が締結されているため、社名の公表は控えさせていただきます。

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成25年4月	132,760
5月	104,081
6月	55,816
7月	372,074
8月	1,155
合計	665,888

ハ. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
椿本興業株式会社	1,337,874
丸紅テクマテックス株式会社	887,861
凸版印刷株式会社	592,494
リンテック株式会社	377,758
K社	317,818
その他	1,042,728
合計	4,556,535

(注) 当社とK社との間には、秘密保持契約が締結されているため、社名の公表は控えさせていただきます。

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
6,670,859	9,948,708	12,063,032	4,556,535	72.6	206.0

(注) 当期発生高には消費税等が含まれています。

ニ. 原材料及び貯蔵品

品目	金額 (千円)
原材料	
ステンレス鋼材	32,831
一般鋼材	3,651
予備部品	11,201
その他	2,266
合計	49,951

ホ. 仕掛品

品目	金額 (千円)
11-0056	48,223
12-0001	36,393
11-0127	34,260
12-0153	29,130
11-0128	26,695
その他	122,511
合計	297,214

② 流動負債の部

イ. 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
三島鉄工株式会社	112,728
住友重機械メカトロニクス株式会社	78,650
株式会社和泉工業	67,195
中山運輸機工株式会社	62,987
株式会社立花エレクトック	56,794
その他	1,150,555
合計	1,528,911

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成25年 4 月	221,519
5 月	210,100
6 月	324,643
7 月	416,060
8 月	124,263
9 月以降	232,324
合計	1,528,911

ロ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
ヘレウスノーブルライトフュージョンユーブイ株式会社	184,905
株式会社和泉工業	74,544
株式会社大機産業	67,651
住友重機械メカトロニクス株式会社	61,696
中山運輸機工株式会社	57,317
その他	558,263
合計	1,004,379

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当事業年度
売上高 (千円)	3, 050, 354	4, 950, 701	5, 897, 975	9, 500, 421
税引前四半期 (当期) 純利益 金額又は四半期純損失金額 (△) (千円)	124, 483	24, 472	△163, 040	470, 081
四半期 (当期) 純利益金額又 は四半期純損失金額 (△) (千円)	75, 215	12, 638	△110, 708	288, 223
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額又は 1 株当たり四半 期純損失金額 (△) (円)	7. 10	1. 19	△10. 45	27. 20

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 又は 1 株当たり四半期純損失 金額 (△) (円)	7. 10	△5. 91	△11. 64	37. 64

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 (特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 _____
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.technosmart.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を行使することはできません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第78期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月28日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月28日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第79期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月10日近畿財務局長に提出

（第79期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月14日近畿財務局長に提出

（第79期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月14日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年7月5日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6 月21日

株式会社テクノスマート

取締役会 御中

暁監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 沖 祐治 印

業務執行社員 公認会計士 齋藤和敬 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノスマート（旧社名 井上金属工業株式会社）の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テクノスマート（旧社名 井上金属工業株式会社）の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社テクノスマート（旧社名 井上金属工業株式会社）の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社テクノスマート（旧社名 井上金属工業株式会社）が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しています。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。